

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	<ご参考>		期 別 科 目	<ご参考>	
	第70期	第69期		第70期	第69期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)	389,247	372,770	(負債の部)	147,514	136,271
流動資産	138,653	119,151	流動負債	120,981	94,528
現金及び預金	10,031	7,939	支払手形	3,306	3,991
受取手形	3,443	2,599	買掛金	40,215	40,059
売掛金	71,212	62,456	関係会社短期借入金	34,445	25,985
製品及び商品	11,453	8,507	コマ－シャル・ペーパー	16,000	-
材 料	5,277	4,669	未払金	8,374	7,582
仕掛品	5,579	8,325	未払費用	9,396	8,803
貯蔵品	205	231	未払法人税等	5,244	2,811
短期貸付金	9,147	7,149	前受金	1,260	730
未収入金	7,437	2,742	預り金	1,099	3,285
代理購買未収入金	5,898	6,349	役員賞与引当金	140	-
繰延税金資産	8,280	7,609	その他の	1,502	1,282
その他	812	763	固定負債	26,533	41,743
貸倒引当金	121	187	退職給付引当金	24,239	41,022
固定資産	250,594	253,619	再評価に係る繰延税金負債	1,573	-
有形固定資産	48,230	54,284	その他	721	721
建築物	24,887	25,953	(純資産の部)	241,733	236,499
構築物	2,040	2,034	株主資本	234,450	227,180
機械装置	1,902	1,783	資本金	64,100	64,100
車両運搬具	170	13	資本剰余金	88,794	88,771
工具器具備品	2,630	2,531	資本準備金	88,771	88,771
土地	14,916	19,148	その他資本剰余金	23	-
建設仮勘定	1,685	2,822	利益剰余金	124,907	107,030
無形固定資産	9,660	8,898	利益準備金	6,774	6,774
ソフトウェア等	9,660	8,898	その他利益剰余金	118,133	100,256
投資その他の資産	192,704	190,437	配当積立金	3,400	3,400
投資有価証券	44,713	59,649	土地圧縮積立金	1,511	1,511
関係会社株式	113,370	93,751	買換資産圧縮積立金	219	312
関係会社出資金	12,281	12,814	別途積立金	80,500	60,500
長期貸付金	50	50	繰越利益剰余金	32,503	34,533
関係会社長期貸付金	8,805	6,301	自己株式	43,351	32,721
施設借用保証金	5,980	5,698	評価・換算差額等	7,239	9,319
長期繰延税金資産	7,537	7,825	その他有価証券評価差額金	12,946	18,698
再評価に係る繰延税金資産	-	6,518	繰延ヘッジ損益	116	-
その他	3,738	1,668	土地再評価差額金	5,591	9,379
貸倒引当金	3,770	3,837	新株予約権	44	-
資産合計	389,247	372,770	負債・純資産合計	389,247	372,770

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

第69期の資本の部の表示については、純資産の部に組替えをしております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	<ご参考>	
		第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額
売 上 高		347,202	312,072
売 上 原 価		219,173	190,848
売 上 総 利 益		128,029	121,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		110,835	109,379
営 業 利 益		17,194	11,845
営 業 外 収 益		18,657	24,305
受 取 利 息 及 び 配 当 金		16,615	22,128
受 取 手 数 料		684	557
そ の 他		1,358	1,620
営 業 外 費 用		4,918	4,320
支 払 利 息		629	399
売 上 割 引		1,168	1,402
そ の 他		3,121	2,519
経 常 利 益		30,933	31,830
特 別 利 益		18,969	11,637
固 定 資 産 売 却 益		6,039	0
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		-	10,698
退 職 給 付 信 託 設 定 益		9,112	-
そ の 他		3,818	939
特 別 損 失		5,946	4,378
減 損 損 失		-	1,625
関 係 会 社 株 式 評 価 損		3,629	1,152
そ の 他		2,317	1,601
税 引 前 当 期 純 利 益		43,956	39,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,686	5,537
法 人 税 等 調 整 額		8,565	4,920
		32,705	28,632

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位：百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	64,100	88,771		88,771	6,774	3,400	1,511	312	60,500	34,533	107,030
事業年度中の変動額											
剰余金の配当										7,680	7,680
役員賞与										140	140
当期純利益										32,705	32,705
別途積立金の積立									20,000	20,000	
買換資産圧縮積立金の取崩								93		93	
自己株式の取得および処分			23	23							
土地再評価差額金の取崩										7,008	7,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			23	23				93	20,000	2,030	17,877
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	32,721	227,180	18,698		9,379	9,319		236,499
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		7,680						7,680
役員賞与		140						140
当期純利益		32,705						32,705
別途積立金の積立								
買換資産圧縮積立金の取崩								
自己株式の取得および処分	10,630	10,607						10,607
土地再評価差額金の取崩		7,008						7,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,752	116	3,788	2,080	44	2,036
事業年度中の変動額合計	10,630	7,270	5,752	116	3,788	2,080	44	5,234
平成19年3月31日残高	43,351	234,450	12,946	116	5,591	7,239	44	241,733

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、つぎのとおりであります。
子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、つぎのとおりであります。
有形固定資産 ... 定率法（建物の耐用年数は主に 15～50 年）
無形固定資産 ... 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は 3～5 年）
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額にもとづき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理することとしております。
9. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
10. リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
12. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

13. 当事業年度から連結納税制度を適用しております。
14. 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。
15. 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は241,805百万円であります。
16. 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。
17. 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,476 百万円
2. 保証債務	
被保証者	
関係会社	119 百万円
従業員	12 百万円
その他	1,014 百万円
計	<u>1,145 百万円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	44,014 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	10,686 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	59,191 百万円
4. 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産および負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。	

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行なって算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

4,102百万円

< 損益計算書に関する注記 >

1. 関係会社との取引高

売上高	122,450百万円	仕入高	134,173百万円
その他の営業取引高	28,700百万円	営業取引以外の取引高	21,189百万円

< 株主資本等変動計算書に関する注記 >

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 249,121,372株

2. 当事業年度末における自己株式の数

普通株式 18,554,842株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	4,221百万円	18円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	3,458百万円	15円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	4,381百万円	19円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日

4. 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の数

普通株式 475,000株

< 税効果会計に関する注記 >

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,311 百万円
たな卸資産	2,511 百万円
投資有価証券	2,271 百万円
関係会社株式	5,072 百万円
未払賞与	2,768 百万円
退職給付引当金	9,938 百万円
退職給付信託	2,850 百万円
未確定債務	1,248 百万円
その他	<u>2,489 百万円</u>
繰延税金資産小計	30,458 百万円
評価性引当額	<u>4,331 百万円</u>
繰延税金資産合計	26,127 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,202 百万円
その他有価証券評価差額金	8,996 百万円
その他	<u>112 百万円</u>
繰延税金負債合計	10,310 百万円
繰延税金資産の純額	<u>15,817 百万円</u>

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額	17,176 百万円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	11,220 百万円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	8,814 百万円

